

2024年8月の短期金融市場と金融調節の概況

● 短期金融市場の概況

[コール市場]

8月の資金需給は、銀行券要因+0.2兆円(月初見込み+0.5兆円)、財政等要因▲4.1兆円(月初見込み▲1.6兆円)と、月初の見込みに対して銀行券要因は概ね予想通りとなったが、財政等要因は、一般財政やその他部門の下振れが見られた結果、月間の資金過不足は▲3.9兆円(月初見込み▲1.1兆円)の揚げ超となった。

日銀当座預金残高は、548兆円からスタートした。月前半は、2日に法人税、消費税、年金保険料の揚げにより、542兆円まで大幅に減少した。その後は5日、6日に短国の償還超過や金融調節要因などにより544兆円まで回復したが、7日の10年債発行により再び542兆円台に減少し、以降14日まで概ね横這い圏での推移となった。しかし15日には、年金定時払いを受けて548兆円まで増加し、月初と同水準まで戻して折り返しとなった。後半は、21日に20年債の発行による減少や22日に国債買入オペによる増加などを繰り返しつつも、大きな変動はなく550兆円前後で落ち着いて推移した結果、月末残高は550.4兆円(前月比+2.0兆円)で着地した。

無担保コールO/N物は、政策金利の引き上げを受けてレート水準が調整されたが、取引の構造自体に大きな変化は無く、引き続きオファーサイドは日銀当座を持たない投信業態が中心となった一方で、ビッドサイドは邦銀業態を中心に付利金利との裁定や特別当座預金制度を意識した調達が続いた。加重平均レートについては、積み期終盤に僅かに上昇する場面が見られたものの、概ね0.227%の横這い推移となった。O/N物の市場残高については、日々の増減はあるものの、概ね3~4兆円程度で推移した。

ターム物については、1W~3M物を中心に引き合いが散見された。出会いレートの水準については、期間によりばらつきがあるものの、0.28~0.40%近辺での取引が中心となった。ターム物の市場残高は、月を通して4兆円台前半を中心に安定的に推移した。

[CP市場]

CPの市場残高は、7月比でやや低下した水準での推移となり、月中旬までは概ね24兆円前後で安定的に推移した。後半に入ると残高は徐々に増加し、一時は24.9兆円程度まで達したが、月末近辺で償還超過となる日が散見された結果、月末残高は24兆7,002億円(前月比+2,156億円、前年同月比▲2兆4,709億円)となった。

業態別にみると、電気機器、石油・石炭、鉄鋼、鋳業、建設、小売など幅広い業態から大型発行が見られた。

期間別の発行金額については、引き続き2ヵ月未満の物が全体の74%を占め、その中でも、9月末を控え、1ヵ月物の比率が突出する結果となった。(1週間物3%、2週間物29%、1ヵ月物42%、2ヵ月物10%、3ヵ月物14%、3ヵ月超3%)

発行レートについては、追加利上げの影響により、月の月上旬はレート水準が定まりにくい展開となったが、7日の内田副総裁の講演を受け、早期の追加利上げ懸念が後退したことにより、徐々に落ち着きが見られた結果、2週間から1ヵ月物で0.25~0.28%近辺、2ヵ月物で0.27~0.30%近辺、3ヵ月物で0.30%台前半での発行が中心となった。

CP等買入オペは、27日(4,000億円・応札下限レート0.23%)に実施された。結果は、按分レート0.299%・平均落札レート0.344%となり、前回(全取レート0.226%、平均0.246%)比で按分、平均ともに上昇となった。

[短国市場]

短国市場では、政策金利の引き上げを受けて、全期間で利回りの水準調整が行われ、期間の短い3M物と6M物は比較的堅調に推移する中、1Y物はやや軟調に推移する展開となった。

3M物の入札については、2日の1247回債の最高落札利回りが0.1309%となった。追加利上げ後、最初の短国入札となり、前回(1246回:0.0641%)比で上昇したものの、短国市場では一定の担保ニーズや投信業態からの購入ニーズなどがあるため、政策金利の利上げ幅(0.15%)程の上昇には至っていない。9日の1249回債以降は、発行額が3,000億円減額(5.2→4.9兆円)されたことや、7日の内田副総裁の発言を受け、早期の追加利上げ懸念が後退した事により、再び3M物へのニーズが高まり利回りが低下したため、30日(金)の1253回債まで最高落札利回りは0.10%前後の水準で推移した。8日の6M物入札については、最高落札利回りが0.1109%と、前回(1242回:同0.0476%)比で上昇したものの、7日の内田副総裁の講演会後の入札となった事から、一定のニーズが見られた。一方で、19日の1Y物入札については、期間の長さから引き続き追加利上げが警戒され、応札額は7.5兆円(前回1244回:9.6兆円)に減少、最高落札利回りは0.2536%(前回1244回:0.1793%)まで上昇し、テールが流れる結果となった。

短国買入オペは、3月12日以降オファーが見送られている。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、8月末の保有残高は6,715億円(前月末比▲2,888億円)となった。

また、国庫短期証券の買入れ方針についての変更はなく、これまでと同様に「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続されている。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果 【出所：日本銀行】

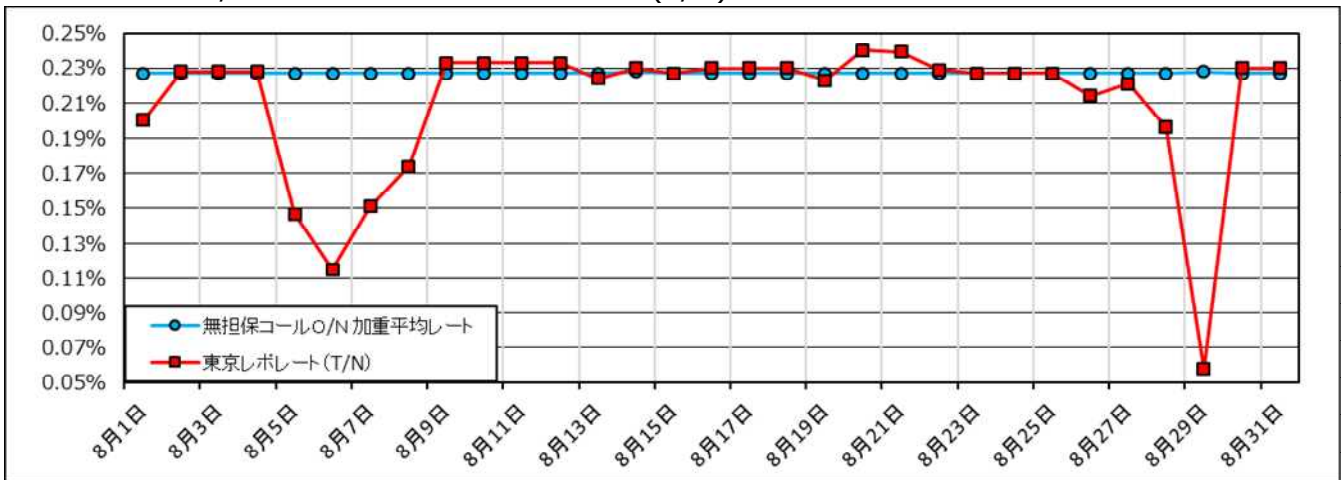
オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利回較差	全取レート・利回較差	平均落札レート・利回較差	按分比率
2024/8/6	共通担保資金供給・全(固定)	2024/8/7	2024/8/21	8,000	8,687	8,004	0.250		0.250	92.1
2024/8/20	共通担保資金供給・全(固定)	2024/8/21	2024/9/4	8,000	8,877	8,006	0.250		0.250	90.2
2024/8/27	CP等買入※1	2024/8/30		4,000	8,685	4,000	0.299		0.344	60.0

● 按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。
 ● ※1は、応札レート（売買希望利回り）について、0.23%を下限とした。
 ● 上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）を読み替える。

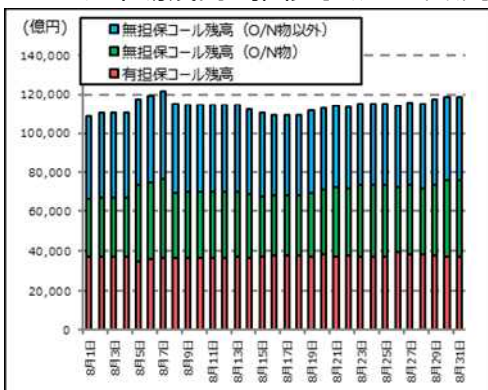
● 国庫短期証券の入札結果 【出所：財務省】

回号	期間	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							(B) 第I 非価格競争
						(A)+(B)	応募額	(A) 募入額	最低価格	最高利回	案分率	平均価格	
					億円	億円	億円	円	%	%	円	%	億円
1247	3M	2024/8/2	2024/8/5	2024/11/5	51,999.7	144,252	39,473.7	99.9670	0.1309%	44.9889%	99.9695	0.1210%	12,526
1248	6M	2024/8/8	2024/8/13	2025/2/10	36,999.7	95,058	28,265.7	99.945	0.1109%	81.5135%	99.953	0.0948%	8,734
1249	3M	2024/8/9	2024/8/13	2024/11/11	48,999.6	111,836	37,182.6	99.9760	0.0973%	95.2304%	99.9788	0.0859%	11,817
1250	3M	2024/8/16	2024/8/19	2024/11/18	48,999.6	129,100	37,261.6	99.9705	0.1183%	89.6119%	99.9721	0.1119%	11,738
1251	1Y	2024/8/19	2024/8/20	2025/8/20	32,000	74,817	24,327	99.747	0.2536%	14.0000%	99.775	0.2255%	7,673
1252	3M	2024/8/23	2024/8/26	2024/11/25	48,999.5	128,855	37,199.5	99.9740	0.1043%	33.1987%	99.9757	0.0974%	11,800
1253	3M	2024/8/30	2024/9/2	2024/12/2	48,999.8	132,790	37,182.8	99.9745	0.1023%	58.1989%	99.9764	0.0946%	11,817

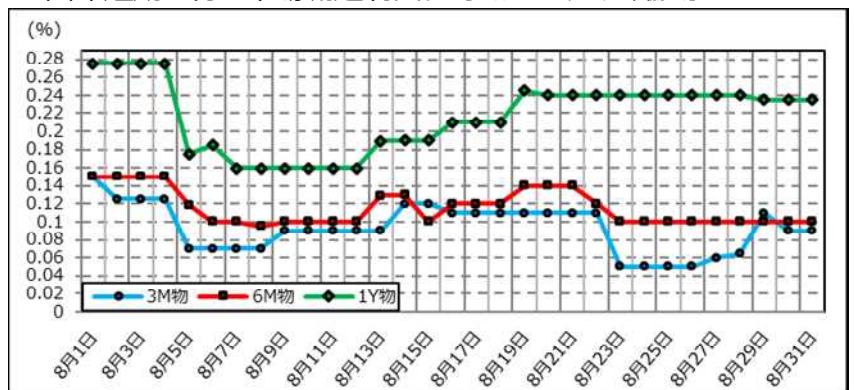
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート(T/N)の推移 【出所：短資協会、日本証券業協会】



● コール市場残高の推移 【出所：日本銀行】



● 国庫短期証券の市場流通利回り 【出所：日本証券業協会】



●日銀当座預金増減要因と金融調節

(単位：億円 / 出所：日本銀行)

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	2,044	1,030	1,197,292	1,211,668
財政等要因	-41,138	-55,750		
一般財政	46,004	26,302		
国債 (1年超)	-103,132	-100,598		
発行	-118,570	-117,024		
償還	15,438	16,426		
国庫短期証券	36,252	19,211		
発行	-267,857	-307,123		
償還	304,109	326,334		
外為	570	176		
その他	-20,832	-841		
資金過不足 (銀行券要因+財政等要因)	-39,094	-54,720		
金融調節	58,681	111,447		
金融調節 (除く貸出支援基金)	58,681	111,447		
国債買入	52,630	81,863	5,934,871	5,936,734
国庫短期証券買入	0	5,011	6,718	27,552
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給 (本店)	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給 (全店)	-1	-139	169,262	140,073
うち固定金利方式	-1	-139	99,227	100,052
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	-1,114	2,120	20,690	27,906
社債等買入	112	112	57,336	70,386
E T F 買入	0	0	371,862	371,161
J - R E I T 買入	0	0	6,782	6,782
被災地金融機関支援資金供給	-102	0	899	1,001
気候変動対応オペ	0	0	119,626	62,648
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	7,154	22,480	16,035	28,412
米ドル資金供給用担保国債供給	2	0	0	0
貸出支援基金	0	0	817,722	726,995
成長基盤強化支援資金供給	0	0	27,076	43,417
貸出増加支援資金供給	0	0	790,646	683,578
当座預金	19,587	56,727	5,504,336	5,484,819
準備預金	14,870	35,750	4,911,395	4,764,564
参考	米ドル資金供給 (百万ドル)		1	0
	成長基盤強化支援資金供給 (百万ドル)		16,122	17,427

●一般財政の内訳

(単位：億円 / 出所：財務省)

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	71,390	78,947	50,020	69,973	△ 21,370	△ 8,974	△ 12,396
租税	66,713	74,385	22,270	34,231	△ 44,443	△ 40,153	△ 4,290
税外収入	1,335	1,818	-	-	△ 1,335	△ 1,818	484
社会保障費	-	-	9,968	10,087	9,968	10,087	△ 118
地方交付税交付金	3,342	2,743	5,967	4,795	2,625	2,052	573
防衛関係費	-	-	3,955	3,239	3,955	3,239	717
公共事業費	-	-	2,214	2,330	2,214	2,330	△ 116
義務教育費	-	-	948	933	948	933	16
その他支払	-	-	4,698	14,359	4,698	14,359	△ 9,661
特別会計等	80,691	76,679	146,519	111,959	65,828	35,280	30,548
財政投融资	14,017	13,395	10,089	11,775	△ 3,928	△ 1,620	△ 2,308
外国為替資金	7,363	6,929	7,846	7,107	482	177	305
保険	55,219	52,027	96,073	89,460	40,855	37,433	3,422
地震再保険	64	61	4	11	△ 59	△ 50	△ 9
年金	54,814	51,605	92,784	86,141	37,969	34,537	3,433
労働保険	340	361	3,285	3,308	2,945	2,946	△ 2
その他	4,092	4,327	32,511	3,617	28,419	△ 710	29,129
食料安定供給	353	339	961	1,031	608	692	△ 83
エネルギー対策	2,404	1,572	2,742	168	337	△ 1,405	1,742
国債整理基金	-	1,057	9	5	9	△ 1,052	1,061
特許	125	128	76	78	△ 49	△ 50	0
自動車安全	245	181	121	164	△ 124	△ 17	△ 107
東日本大震災復興	3	4	274	379	271	375	△ 104
預託金	0	0	26,557	16	26,557	16	26,541
保管金	284	344	300	296	17	△ 48	64
供託金	86	206	130	119	44	△ 88	132
公債利子支払資金	149	86	73	57	△ 76	△ 29	△ 47
沖縄振興開発金融公庫	140	206	38	32	△ 102	△ 174	72
その他	303	203	1,230	1,272	927	1,069	△ 141
一般財政（一般会計＋特別会計等）	152,080	155,626	196,539	181,932	44,459	26,306	18,152

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。